

一般質問とは、市の事務や市が抱える課題等について市長などにたずねるもので、**12月定例会では16名の議員が一般質問を行いました。**ここでは広報委員会で、事項別に整理した一部の内容を掲載しています。

一般質問の全文は、2月中旬作成予定の本会議録を図書館や鎌倉市議会ホームページ内「会議録検索システム」でご覧ください。

一般質問

松中 健治	「市長の政治姿勢関連他」
小野田康成	「空き家対策について」「指定管理者制度について」「コスト削減と法令遵守について」
西岡 幸子	「データヘルス」の取り組みについて
岡田 和則	「各会計決算等審査意見書における監査委員の意見に対するとり扱いについて」「食堂の設置について」「大船駅東口・笠間駅前景観について」「関谷・城廻の開発計画における生産緑地活用は是非とその後について」「その他（政治姿勢について）」
吉岡 和江	「ごみ問題について」「26年度予算編成方針について」
渡辺 隆	「鎌倉市の将来について」
中澤 克之	「防災等について」「子供たちの環境等について」「公契約等について」
高橋 浩司	「廃棄物処理の諸問題について」
前川 綾子	「子育て・教育の諸課題について」
保坂 令子	「民間事業者からの企画の提案について」「津波対策について」「がけ地対策について」「大規模造成地の調査について」「災害時要援護者対策等、コミュニティの共助に係る施策について」「危機管理について」「廃棄物と資源物の処理について」「深沢地域国鉄跡地周辺総合整備事業について」
長嶋 竜弘	「教育環境・条件整備について」「安心・安全なくらしを守るために」
納所 輝次	「ふるさと雇用補助金関連」
竹田ゆかり	「子ども・子育て支援新制度に向けて」「障がい福祉サービス等利用計画について」
渡邊昌一郎	「空家の管理と活用について」「ごみ処理問題等、市長の政治姿勢について」
三宅 真里	「市長の政治姿勢等について」「鎌倉市の観光と都市交流」
上島 寛弘	「職員の労務管理責任」「施設管理の在り方」

契約のあり方

本市における随意契約のあり方について、次のような質問が行われました。

質問：随意契約の定義とは。

市民活動部長：地方公共団体が競争入札の方法によることなく任意に特定の者を選定し、その者と売買、貸借、請負その他の契約を締結することと認識している。

質問：本市の随意契約の手続きについて教えてください。

総務部長：随意契約は特定の者を選定するため、非常に気を使うべきものである。そのため、契約予定金額が一定基準額を超える場合は、各部が契約検査課と書面で事前協議を行っている。その結果、承認された場合

は、価格等を検証の上、本市にとって有利と考えられる事業者と契約することになる。

質問：随意契約の場合、価格交渉は行っているか。

同部長：競争入札と違い、価格交渉ができるのが随意契約のメリットともいえる。価格の検証という意味でも推奨している。

質問：随意契約であっても可能な限り競争原理を働かせるべきという考えについていかがか。

同部長：価格の決定について、複数の業者がある場合は競争させる考え方でいる。

質問：本市において契約実績のない全くの新規事業者

1者を特定し、随意契約の相手先としていることに疑問を感じないか。

同部長：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に規定される、その性質又は目的が競争入札に適さないという部分に悩むところである。他と競争させられないか議論し、どこまで調査するかにかかっている。

質問：民間事業者から市長に、本市の事業について企画提案があった場合、どう取り扱うか。

市長：それが本市の課題解決に資すると判断されれば、担当にその先の検討を指示する。

質問：寄せられた企画提案を採用する場合は、透明性、公正性、競争性が求められる、何よりも本市にとって

必要な事業なのか、見極めを厳しく行う必要があると考えるが市長の見解を聞きたい。

市長：民間事業者からの提案については、広く門戸を開いておく必要があると考え、コンプライアンスを大前提として、十分な配慮をもって進めている。

深沢地域国鉄跡地の整備事業

本市における深沢地域国鉄跡地周辺総合整備事業について、次のような質問が行われました。

質問：深沢地域国鉄跡地周辺について、市は第3の拠点の形成を目指しているというがどのようなものか。

拠点整備部長：市民等と時間をかけて協議・検討を重ねてきた結果、まちづくりの方向性として、**ウエルネス**（※）をテーマに据えて、施設づくりや環境づくりにおいて、常に健康社会の実現を意識するまちづくりを進めていくこととしている。

質問：先の市長選挙で、市長は総合体育館の整備を公約としていたが、具体的にどう実現しようとしているか。

市長：民間事業者からの提案については、広く門戸を開いておく必要があると考え、コンプライアンスを大前提として、十分な配慮をもって進めている。

のか。

市長：本市では、スポーツができる環境が、他市と比較しても十分ではないため、何としても整備を実現していきたい。また、各種スポーツ団体からも整備の要望がある。今後、地元、関係団体等と協議しながら、公共施設再編計画との整合性を図り進めていきたい。

質問：土地利用計画案では、当該事業区域内に看護系大学の誘致とともに、大学と連携した体育施設も複合的に整備していくとあるが、その必要性は。

拠点整備部長：土地利用のコンセプトを健康生活拠点・深沢とし、象徴する機能として医療福祉系大学を候補

に挙げており、大学と連携するスポーツ医療やリハビリ施設など多様な機能の参入も期待できることから、総合的・複合的なサービスの実現を目指したい。

質問：藤沢市村岡地区の新駅構想の進捗状況はどうなっているか。

同部長：藤沢市では、市民参画により同地区整備計画（案）を策定し、関係機関と協議を行うとともに、新駅の効果や規模、事業費等を検討している。並行して、県、藤沢市、JR東日本及び本市で連絡協議会を開催しており、JR東日本からは、正式に新駅設置の意思表示はされていないが、できる限り協力をすると意向が示されている。

質問：当該事業の防災機能のあり方についてはどう考えているか。

同部長：まちづくりガイドライン（案）において、公園に災害トイレや備蓄倉庫、防災井戸など施設の設置等を盛り込んでいる。当該事業の公園等整備でも災害時の避難場所や救援活動の拠

点としての機能等について、関係課、町内会等と連携調整を行っていきたい。

同部長：まちづくりガイドライン（案）において、公園に災害トイレや備蓄倉庫、防災井戸など施設の設置等を盛り込んでいる。当該事業の公園等整備でも災害時の避難場所や救援活動の拠

点としての機能等について、関係課、町内会等と連携調整を行っていきたい。

個人情報の流出防止

本市における個人情報の流出防止対応について、次のような質問が行われました。

質問：鎌倉市における個人情報とは、どのようなものを指すのか。

総務部長：鎌倉市個人情報保護条例の規定では、生存する個人に関する情報であり、特定の個人が識別され、または識別され得るものと定義している。

質問：住民票の写し、戸籍謄本などが代理人請求できるが、その代理人が持つべき委任状が確かに本人から委任されたものかの確認方法はどのようにしているのか。

市民活動部長：住所、氏名、委任内容などの必要事項が記載され、自署押印があれば、本人から委任されたものと判断している。

質問：本人が、代理人として誰が取りにきたかの開示請求はできるのか。

同部長：個人情報保護条例の趣旨が請求者個人の情報開示が前提であるため、代理人の住所、氏名等の開示は対象外となっている。

質問：全国の自治体で本人通知制度を導入し始めていくが、その内容はどのようなものなのか。

同部長：本人通知制度とは、法に基づく事務ではなく、市町村が独自で行う取り組みのため、市町村により違

いがあるが、告知型は、住民票や戸籍謄本等を第三者が不正に取得したことが判明した場合は、市から本人に通知する制度である。

質問：告知型は、不正請求が判明した場合だが、事前登録型という制度とは、どのような内容なのか。

同部長：希望する方が事前に市に登録し、第三者がその方の住民票や戸籍謄本等を請求した場合、その事実を登録者本人に通知する制度である。

質問：本人通知制度の導入に向けて研究・検討を進めて行く組織の立ち上げが必要と考えるがどうか。

同部長：導入に当たり課題もあるが、先行市の情報収集に努め、県の窓口事務連絡協議会等で協議を進めたい。

同部長：導入に当たり課題もあるが、先行市の情報収集に努め、県の窓口事務連絡協議会等で協議を進めたい。



湘南深沢駅前の事業用地

用語の解説

※印の用語について解説します。
高度な知識・技術等が要求される業務を対象に、複数の者から提案された企画等を総合的に評価し、当該事業の目的に最も合致した企画等を有する者を選定する方式。

ウエルネス
深沢地区のまちづくりのテーマでは、「人・都市・社会」として非常に好ましい総合的な健康社会」としている。

包括予算制度
政策的経費、経常的経費に加えて人件費を含めた予算の一定額を各部に配当し、その枠内で各部長等が事業の優先順位をつけ、自主的に予算編成、予算執行の両方を行う制度のこと。平成25年度予算編成において、市民活動部、健康福祉部の2部で試行を行っており、26年度予算編成から全庁的に導入される。